



2011年4月1日

VOL. 53

とっとり・グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

日本国 中国地域食品商談会in北京のご案内 北京、天津、河北省への販路開拓を希望される方は是非ご参加を

中国経済産業局及び財団法人鳥取県産業振興機構では、中国5県の豊かな地域資源等を活用した食品の海外販路開拓のため、高度成長を続ける中華人民共和国の二大市場のひとつである北京において、初の5県食品商談会を開催します。北京や天津を含む中国華北地域での販路開拓をお考えの皆様にとって本商談会は絶好の機会となりますので、是非参加をご検討ください。

■商談会概要

- (1) 会期：2011年6月10日(金) ※渡航期間は、6月8日(水)～11日(土)
- (2) 会場：北京市「長富宮飯店(ホテルニューオータニ)」
- (3) 主催者：中国経済産業局、(財)鳥取県産業振興機構
- (4) 参加者：中国5県食品企業20社程度(うち鳥取県企業10社程度)
- (5) 参加バイヤー：北京、天津、河北省をはじめとした華北地域の商社や量販店等

■費用負担区分

- (1) 主催者側が負担する経費
ア 会場借料
イ 通訳雇用経費(2社で1名)
ウ 出品物概要等の中国語翻訳経費
エ バイヤー招聘経費
オ 鳥取県企業の参加者の航空券代(関空ー北京往復のみ)
*鳥取県企業の航空券代については、(財)鳥取県産業振興機構が負担します。
*但し、全員同一の航空券を利用することとして同財団が一括手配をします。同財団が負担するのは1社1名分のみとし、2名以上の社員を派遣される場合には、2人目以降にかかる経費は各企業でご負担いただきます。
- (2) 参加企業が負担する経費
ア 輸出梱包及び商談会場までの通関・輸送経費、関税等公租公課、関係する保険料
イ 参加者が独自に必要なとする設備(冷凍冷蔵庫)や調理器具の調達・設置・撤去に要する経費
ウ 商談会終了後の出品物の処理(還送・転送等)に係る経費
エ 航空券代(鳥取県企業の参加者(各社1名)を除く)
オ 現地宿泊代、現地交通費



■申込期限

2011年4月5日(火)

*原則、先着順としますが、主催者側による審査の結果、企業数が増減する可能性があります。申込方法については、当財団ホームページをご覧ください。

■申込・問合せ先(下記のいずれか)

中国経済産業局 産業部 産業振興課 国際担当(担当：河裾(かわすそ))
TEL:082-224-5659 FAX:082-224-5642 E-mail: kawasuso-junko@meti.go.jp

(財)鳥取県産業振興機構 海外支援グループ(担当：中江、早川)
TEL:0857-52-6703 FAX:0857-52-6782 E-mail: kaigai@toriton.or.jp

目次

日本国 中国地域食品商談会in北京のご案内	P 1
現地発! 台湾月刊レポート 46	P 2 P 3
最新の上海 ～現地レポート～ 37	P 4

世界の祝日 5月

■中国	4/30～5/2	メーデー
■香港	2日	労働節の翌日
	10日	釈迦生誕節
■韓国	1日	労働者の日
	5日	子供の日
	10日	釈迦誕生日
■タイ	2日	メーデー(振替)
	5日	国王即位記念日
	17日	仏誕祭
■シンガポール	2日	勤労の日(振替)
	17日	ベサックデイ
■米国	30日	戦没者祈念日

出所：ジェトロ通商弘報
「世界の祝祭日2011年版」から

現地発！台湾月刊レポート 46

東日本地震、福島原発事故による台湾への影響

東日本地震、福島原発事故による台湾への影響が大きい。食品風評にとどまらず、貨物検査、日本からの入国者に対しても厳しく放射線値の検査をしている。一方、震災募金については、多額の寄付が集まり、台湾人と日本人の心の絆を知った。

■深刻化する風評被害

3月20日に台湾より次の一報が入った。まずいことになった、と思った。

「日本からのソラマメに放射性物質」台湾当局発表
【台北共同】「台湾行政院(内閣)原子力エネルギー委員会は20日、日本から輸入されたソラマメから微量の放射性物質が検出されたと発表した。健康には影響ないという。日本から台湾に輸出した産品から放射性物質が検出されたのは初めて。同委員会の報道担当者によると、通常は検出されることのない放射性物質が検出されており、同委員会は福島第1原発の事故の影響だと判断している。このソラマメは鹿児島県産で、成田空港を經由して台北郊外の桃園国際空港に18日運ばれ、サンプル調査の結果、19日にマメの殻から放射性物質のヨウ素131とセシウム137が検出された。同委員会の報道担当者によると、成田で放射性物質が付着した可能性が高いとみられる。台湾の基準では、食品1キロ中のヨウ素131の含有量の限度は300ベクレル、セシウム137は370ベクレルだが、検出されたのはそれぞれ11ベクレルと1ベクレルで、大幅に下回っている。報道担当者は、こうした食品

の検査でセシウム137は時々検出されることがあるが、ヨウ素131は通常では検出されないとしている。」以上、引用。

輸入業者は、直ちに全量廃棄を決定。問題は、ソラマメが東北・関東産ではないこと。ソラマメは鹿児島産である。これに輪をかけ、台湾メディアが日本商品の危険性を煽る。台湾メディアは、日本では理解出来ないぐらいセンセーショナルに日本の地震、放射能汚染被害を報道している。台湾人の脳内には、日本全土が福島原発の敷地内にあるというイメージが出来上がってしまった。日本食品の安全・安心神話が崩れた瞬間である。さらに台湾政府は、25日に以下の決定をした。

■食品輸入禁止

「台湾も輸入禁止＝福島など5県の食料品」

【台北時事】「台湾当局は25日、福島など5県からの食料品輸入を同日から禁止したと発表した。禁輸対象は野菜や水産品、加工品を含む全ての食料品としている。対象地域は福島の他、茨城、栃木、群馬、千葉の計5県。台湾当局は、日本から輸入された農水産物や一部加工食品に放射能検査を実施しているが、安全基準を超える放射性物質はこれまでのところ検出されていない。(3月25日-15:34)」以上、引用。

台湾の日本食レストランでは、ガイガーカウンターを刺身にあて放射線が検出されないことをアピールする店まであらわれた。水産大手の中島水産では日本からの輸



東京では12万人が罹癌の恐れ。
禍々しい台湾の蘋果新聞報道（3月28日）



松山空港、日本からの入国者放射線被曝検査。

入を停止、水産関係の消費も激減している。一方、福島原発事故前の輸入をうたった食品、電化製品がバカ売れ。影響は、製品ばかりではなく日本からの入国者まで放射線チェックが必要な事態に。現在、台湾の空港では放射線チェックゲートをくぐらないと入国できない。

日本では報道されていないが、アメリカ大使館が日本から台湾へのチャーター便を飛ばし、関係者を台湾経由で避難させたことも日本政府の危険情報隠蔽を示すとされ、問題の深刻さを示すとしてトップニュースで報道された。在日台湾人も相当数が緊急避難帰国しパニックに近いものとなった。日本人が思う以上に風評被害が深刻である。弊社も台湾人の北海道への留学事業を支援していたが、全員がキャンセルをした。頭が痛い。

■特定地域から輸出された貨物を100%放射線チェック

現在、日本から台湾への食品輸出に対して、台湾政府財政部関税総局から次の新聞稿が出ているので簡単な日本語訳をしておく。（注意1）「税関では日本の災害場所付近からの輸入品に関し100%の放射線チェックを行う。現在、福島原発で発生している放射能漏洩汚染問題は、台湾国民にも注意とパニックを引き起こしている。台湾人への健康被害を加味し、日本本州からの輸入貨物(品)に対して、台湾各地の税関へ放射線チェックをするよう指示を出した。対象地域は、次の13箇所。宮城県仙台新港JPSDS、宮城県仙台塩釜港JPSDJ、茨城県鹿島JPKSM、茨城県JPIAK、茨城県川尻町JPKWR、茨城県大津町JPOSJ、福島県小名浜港JPONA、宮城県石巻港JPISM、福島県相馬港JPSMA、岩手県釜石港JPKIS、岩手県宮古港JPMYK、茨城県大洗町港JPOAR、岩手県八木港JPHHE等。これらの場所から輸出された貨物に対しては、100%放射線チェックをする。行政院原子能委員会の規定により汚染と認定される放射線量は、 $0.2\mu\text{SV/h}$ 。放射線物質に汚染された貨物の台湾輸入阻止を目的として行われる」以上。



浅草雷門でも $0.275\mu\text{SV/h}$ （3月23日、富田撮影）

台湾政府は、台湾人のパニックを阻止するため、厳しい通達を出した。ちなみに $0.2\mu\text{SV/h}$ とは、茨城県のモニタリングポストにて「福島第一原子力発電所1号機の爆発後、北茨城市（北茨城市役所）、高萩市（小山ダム）…放射線量を確認しております。数値に変化はありますが、健康に影響のあるレベルではありません」とホームページで表示している値、例えば、北茨城市が $0.772\mu\text{SV/h}$ 、高萩市 $0.940\mu\text{SV/h}$ （3月29日正午）よりはるかに低い値である。茨城県広域の放射線量を公表しているHP(注2)では、90%の地域が $0.2\mu\text{SV/h}$ 以上。事実上、茨城県出荷の貨物(コンテナ)、商品等は、外気放射線物質が付着した場合、半減期等を考慮しなければ台湾へ輸出できない高い値になる。大変に厳しい状況になっている。

■厳しい現状

ちなみに私も台湾にてガイガーカウンターを購入し東京各所を測定した。都内山手線駅前の地表面放射線値は全て「2」 $\mu\text{SV/h}$ 以上を示し呆然とした（3月25日前後）。 $0.2\mu\text{SV/h}$ をはるかに大きく超えた値だ。汚染の深刻さを実感した。東京からダンボールで出荷する場合、地面の放射線物質が付着すれば台湾にて除染か廃棄せねばならない可能性もある。このため、弊社スナークでは、東京浅草の空气中放射線値をオンライン・インターネット公開サービスを開始。測定すると空气中の値は、 $0.1\mu\text{SV/h}$ 前後。しかし風向きにより $0.2\mu\text{SV/h}$ を超える値も出た。健康に被害がないと言う値ではあるが、台湾への入国、荷物の出荷に対しては、問題があるストレスの値であり、緊張する日々が続いている。日本政府もWTO協定順守をふまえ、放射能問題に過剰反応をしないよう求めたが、各国の日本に対する態度は厳しい。

こういう状況下、台湾のテレビ募金番組にて60億円以上の震災寄付金が集まった。台湾人の心の暖かさは嘘ではなかった。私の胸がキュンとしたことも付け加えておきたい。

(注1)台湾政府財政部関税総局新聞稿

<http://web.customs.gov.tw/ct.asp?xItem=51615&ctNode=4298>

(注2)茨城県放射線テレメータ・インターネット表示局

<http://www.houshasen-pref-ibaraki.jp/present/result01.html>

(注3)㈱スナーク東京浅草簡易モニタリングポスト

<http://ow.ly/4onLx>

*本レポートは、3月29日時点のものです。

最新上海 ～現地レポート～ 37

塩騒動のちクレーム殺到

3月11日に発生した未曾有の地震とそれに伴う原子力発電所漏えい問題は、瞬く間に中国にもショッキングなニュースとして取り沙汰され、市民の間で不安とデマによる様々な混乱が巻き起こった。その最たるものが、「塩騒動」である。塩騒動とは、原発漏えい事故による海水の汚染を危惧した多くの市民が、食塩を大量に買い込み、数日中にスーパーや商店などで塩が品薄・品切れ状態になり、これに伴い醤油や味噌などの調味料にも波及した一連の騒動のことである。

■ ネット情報の恐ろしさ

事の始まりは、ネット上の真しやかに広まったデマに端を発する。中国でも日本同様、ブログや掲示板、ツイッターなどが流行っており、ネット上では無根拠な情報が飛び交っていた。それらを不特定多数の人が目にし、疑心暗鬼になった市民を巻き込んでいったのである。例えば、日本の原発漏えい事故で中国海域が汚染されるのも時間の問題だから今のうちに食塩を買っておくべき、食塩に含まれるヨードは核汚染防止に効果があるなど。もちろんどれも完全なる嘘やデタラメではないにしろ、結果的には、それを鵜呑みにし、通常では考えられない高値で多くの人が大量の食塩を買い込んだ。通常、一袋500グラムで数十円の食塩が、数日間で一時数百円まで値上がりしたのだ。これにより、食品メーカー、特に調味料やゼーサイなどの大量に塩を使用するメーカーは原材料調達困難に陥り、製塩会社や一部食品会社の株価を下落させるに至った。さらに、全国各地で大量の食塩を摂取した人が健康障害あるいは死亡に至る悲劇にも見舞われた。

3月17日、この異常事態を收拾するべく、中国政府は以下のような通知を発表した。

写真：塩が売り切れとなったスーパーの棚

- ①国内の食塩量は十分に確保されている。
- ②不当な価格高騰防止・監督のため市場価格取り締まりを行うこと。
- ③市場の混乱を招く悪意・故意の価格高騰がある場合、不法行為として処罰する。
- ④価格及び供給安定のための情報提供に努める。
- ⑤食塩は核汚染防止に対し有用とはいえず、正常な摂取量を超えた場合健康を害する。

3月18日になると、ようやく事態は沈静化したが、冷静を取り戻した市民たちの怒りは不当な価格で販売した小売店に向けられ、返品返金要求が殺到した。そして、塩の価格も通常価格に戻った。

日本でも震災後に誤った情報が混乱を招き、都心を中心として買い占めが起こったが、遠く離れた中国でも同様かつ大規模な事態が起こったことは、この地震の影響力の大きさを実証している。また、どんな状況下でも商売のネタに変えてしまう商人気質の強さとそれに踊らされやすい社会に中国らしさを感じるとともに、実質的災害が発生していない現状でもこのような騒動が起こるのであれば、万一上海で地震や災害が発生したらどうなってしまうのか…恐ろしさを感じずにはいられない。



【榎チャイナワーク 孫】

編集後記

東北地方太平洋沖地震により、多くの方々の命が失われたことに対し、心よりお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本誌のレポートにも記載したように、今回の地震の影響は多方面にわたって出ています。先日聞いた話では、香港では、日本人と接触すると被爆するという誤った噂が広がっており、風評被害を心配したスーパーや百貨店が日本産品を棚から撤去し、これまで“安心安全な日本食品”を売りにしていたレストランが“日本食品を使っていない”ことをアピールするといった状況だそうです。

このような厳しい状況の時に北京での食品商談会(1ページ目参照)を開催することとなりましたが、このような時にこそ、日本の食品は質が高く美味であることを世界に広めることが、日本の復興に繋がるのではないかと思います。【zao】

本誌『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしておりますのでお気軽にお寄せください。また、受信希望(無料)の方は下記までご連絡ください。

お問い合わせ：
(財)鳥取県産業振興機構 企業支援部海外支援グループ(担当：早川)

E-mail : kaigai@toriton.or.jp
TEL : 0857-52-6703 FAX : 0857-52-6782